

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県暴力追放推進センター						
設立年月日	平成4年6月1日			代表者名	理事長 菅 友晴		
所在地	横浜市中区海岸通2丁目4番神奈川県警察本部				電話番号	045-201-8930	
基本財産等	500,000,000	円	県出資額	250,000,000	円	県出資率	50.0 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

昨今の社会的な暴力団排除気運の高まりから、センター事業へのニーズが多様化している現状を踏まえ、様々な媒体を活用した広報啓発活動を推進するとともに、暴力団情報の提供、暴力相談及び不当要求防止責任者講習の充実が求められる。また、県の財源状況を踏まえ、限られたマンパワーで事業規模の維持に努め、更なる自主財源の確保と経費削減に向けた取組が求められる。

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

(1) 公益性について

暴力団による不当な行為を予防するための広報活動、不当な行為についての相談事業、不当な行為による被害者の救済等を行うことにより、暴力団員による不当な行為及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で住みよい地域社会の実現に寄与することを目的としている。

(2) 県行政との関連性について

神奈川県暴力団排除条例において、県はセンターとの緊密な連携を図ることが定められている。
また、当センターの会長は、神奈川県知事となっており、神奈川県と連携をしながら、暴力団のいない安全で住みよい地域社会の実現に寄与することを目的としている。

(3) 民間代替性について

神奈川県公安委員会より、神奈川県暴力追放推進センターのみ暴対法第32条の3にかかる事項について指定を受けており、民間への代替性がない。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
	ホームページ閲覧回数	件	37,216 (20,200)	35,790 (20,400)	(20,600)	()	()	A
自己評価（目標未達の場合はその理由）						今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）		
1 不当要求防止責任者の新規申請と変更届の申込を当法人のホームページからオンラインで出来るように、令和4年度にシステム変更を行い、これが浸透してきたことから、大幅に閲覧回数を増加させた。						当法人及びその事業を広く周知させるためには、ホームページによる情報発信が効果的であり、賛助会への加入の呼びかけについても有効なツールであることから、引き続き、ホームページの定期的な更新に努める。 セキュリティ対策を強化し、積極的な広報を実施して、更なる閲覧者数の増加を目指す。		
備考								

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
	暴排講話の実施	回	34 (25)	36 (26)	(27)	()	()	A
自己評価（目標未達の場合はその理由）						今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）		
2 県内事業者等が主催する研修会などにおいて、資料を提供して不当要求の防止に努め、職員を積極的に派遣して、暴排講話の実施回数を増加させた。						県民及び県内事業者等の暴力団排除気運の更なる向上が図れるように、ニーズに沿った講話等を行う。		
備考								

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
3	責任者講習実施回数	回	25 (25)	25 (25)	25 (25)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）						今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）	
	各業界における事業者の反社会的勢力への取組が活発化しており、受講希望者も多数となり、講習内容をより充実したものにするなどして実施回数を達成した。						各業界に生じている問題に対する対応要領など、受講者のニーズに応じた講習会となるように、更なる内容の充実に努める。 また、横浜市以外での講習会場を確保し、利便性を図っていく。	
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
4	暴排キャンペーンの支援	件	3 (3)	3 (3)	3 (3)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）						今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）	
	活発な活動を継続する地域暴力団排除組織3組織に対して、特別交付金を交付した。						地域暴力団排除組織に対しては、交付金による金銭面の支援をはじめ、その活動が活発になるように積極的な働きかけを実施していく。	
	備考							

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
5	暴力団離脱者支援 (刑務所における講話)	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）						今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）	
	横浜刑務所における暴力団離脱指導を、令和6年4月3日及び同年11月6日の2回実施、さらに、社会復帰対策協議会を令和7年3月5日に実施して、暴力団離脱者支援の受入れ体制の強化を図った。						今後も暴力団離脱者の増加が見込まれることから、これまで以上に横浜刑務所等の関係機関との連携強化を図る。	
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	5年度	6年度	7年度	年度	年度	6年度自己評価
1	寄付金等収入の確保	千円	5,940 (5,550)	6,140 (5,650)	5,750 (5,750)			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）						今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）	
	賛助会員が、前年度より法人・団体が256会員（前年比+8）個人が53会員（前年比-3）となり、賛助会費等の収入は増加した。						今後も自主財源の確保のため、各種活動を通じ、賛助会員の募集に努める。	
	備考 (R5) 賛助会費 567万円 (R6) 賛助会費 587万円 寄付金等 27万円 寄付金等 27万円							

5 財務状況（法人）

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸 借 対 照 表	資産	523,879	526,379	527,544	0.2	
	流動資産	15,332	16,766	17,694	5.5	
	固定資産	508,548	509,613	509,850	0.0	
	負債	2,063	3,354	2,951	△ 12.0	
	流動負債	2,063	3,110	2,464	△ 20.8	未払金の減少
	固定負債	0	244	487	100.0	
	正味財産	521,816	523,025	524,593	0.3	
	指定正味財産	500,000	500,000	500,000	0.0	
	一般正味財産	21,816	23,025	24,593	6.8	

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正 味 財 産 増 減 計 算 書	経常収益	40,323	40,217	42,309	5.2	
	経常費用	42,133	39,007	40,741	4.4	
	事業費	31,073	30,346	30,922	1.9	
	うち人件費	18,903	17,765	18,001	1.3	
	管理費	11,060	8,662	9,820	13.4	
	うち人件費	8,876	5,955	7,382	24.0	
	評価損益等計	0	0	0		
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0		
	当期経常増減額	△1,810	1,209	1,568		
	経常外収益	315	0	0	0.0	
	経常外費用	0	0	0	△ 100.0	
	当期経常外増減額	315	△0	0		
	当期一般正味財産増減額	△1,495	1,209	1,568		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0		
	正味財産期末残高	521,816	523,025	524,593	0.3	

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金	10,585	10,141	14,322	41.2	
	交付金					なし
	負担金					なし
	貸付金					なし
	利子補給					なし
	合計	10,585	10,141	14,322	41.2	
県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)		26.3	25.2	33.9	34.2	

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	委託料(指定管理料含む)	12,143	12,135	9,836	△ 18.9	
	合計(県の財政的支援+委託料)	22,728	22,276	24,158	8.4	
	県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)	56.4	55.4	57.1	3.1	
	債務保証(残高)					なし
②損失補償(残高)						なし

(単位:%)

指標	計算式	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.6	99.4	99.4	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	743.2	539.0	718.2	33.2	
人件費比率	人件費/経常費用	65.9	60.8	62.3	2.5	
管理費比率	管理費/経常費用	26.3	22.2	24.1	8.5	

6 取組実績等についての総括（法人）

令和6年9月には、神奈川県暴力追放県民大会を開催、年間を通して暴排キャンペーン等を実施して、積極的な暴力団排除活動を推進した。

不当要求防止責任者講習は、県警察及び県弁護士会の協力を得て講習を実施するなど、講習内容の充実を図った。
また、自主財源の確保のため、各種広報活動を実施したこと、賛助会員が増加し、寄付金等収入の増加に至った。

7 取組実績等についての総括（所管課）

収支健全化に向けた寄付金等収入の確保においては、各種広報活動により賛助会員が増加に至り、自主財源の確保の面で着実な成果を上げた。

ホームページから不当要求防止責任者の申請を可能にしたことや、当法人の事業内容について効果的に情報発信した結果、閲覧回数を増加することが出来た。

今後も、県警察、県弁護士会、各種暴力団排除組織等と連携を図りながら、県内の暴力団排除気運が活発化するような活動を期待する。

8 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。